

The background of the entire page is a light blue gradient. Overlaid on this are several large, flowing, teal-colored wavy lines that originate from the left side and curve towards the right, creating a sense of movement and fluidity.

第44期 報告書

平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで



東京エレクトロン株式会社

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。また、平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

当社グループ第44期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）報告書として、事業の概況等をご報告いたします。

事業の概況

当期の世界経済動向を概観いたしますと、米国経済は年度後半における住宅市況の減速があったものの、個人消費や設備投資が堅調に推移しました。アジア経済については、中国が好調な輸出や設備投資を背景とする高い成長率を継続し、韓国や台湾も順調でした。また、日本経済は好業績企業を中心とした積極的な設備投資や輸出の増加などによって、景気回復が継続しました。

当社グループの参画しておりますエレクトロニクス産業に关しましては、薄型大画面テレビなどのデジタル家電の需要拡大、携帯電話・パソコンの新興国への普及・拡大など好調に推移しました。

こうしたビジネス環境のもと、当社グループは引き続き高性能、最先端技術製品の販売に積極的に取り組みました。これらの結果、当期の連結業績は期初の計画を大幅に上回るとともに、売上高・営業利益・営業利益率・当期純利益のいずれに关しても、過去最高を更新し、売上高8,519億7千5百万円（前期比26.5%増）、営業利益1,439億7千8百万円（前期比90.2%増）、営業利益率16.9%（前期比5.7ポイント増）、経常利益1,439億4千万円（前期比89.5%増）、当期純利益912億6千2百万円（前期比90.1%増）となりました。また、単独業績につきましては、売上高7,201億6千3百万円（前期比25.9%増）、営業利益710億4千5百万円（前期比87.6%増）、経常利益766億6千4百万円（前期比71.0%増）、当期純利益516億9千9百万円（前期比76.7%増）となりました。

CONTENTS

株主のみなさまへ.....	1
主要な事業内容.....	3
半導体(IC)製造プロセス.....	4
CLOSE UP.....	5
業績等の推移.....	7
連結財務諸表.....	9
単独財務諸表.....	11
株式・社債の状況.....	13
役員等、会社の概況.....	14

株主メモ



当社グループの対処すべき課題

当社グループは、最先端技術製品の提供と販売後の徹底した技術サポートを行うことによって、顧客から深い信頼と高い評価を得るとともに、半導体関連業界のマーケットリーダーの一員として、業界の世界的成長に携わってまいりました。

半導体・FPD製品は、情報化社会の進展に伴い、従来のパソコン・携帯電話中心の用途のみならず、現在ではテレビ、オーディオ、車載機器、生活家電など生活の隅々で使われるエレクトロニクス製品のほとんどに組み込まれるようになってきております。また、それらの製品はブラジル、ロシア、インド、中国のBRICs、さらには東欧、中近東、南米、アフリカなどにおいても普及が始まってきております。

顧客であるデバイスメーカーの装置メーカーに対するニーズは、装置の供給とアフターサポートだけでなく、プロセス開発など従来以上に多様化してきており、高いプロセス性能・量産性能を発揮できる差別化技術が組み込まれた製造装置をリリースし続けることが重要となってきました。一方、今後は半導体生産の主要地域である韓国などのアジア地域でも、新規装置メーカーが市場参入を開始しており、業界内での新たな競争が生まれることも予想されております。

こうした状況のなか、当社グループはこうした市場・顧客ニーズや事業環境の変化のスピードに柔軟かつ的確に対応するとともに、経営基盤の強化に努め、売上高を増加させ、利益率を向上させていくことが経営課題であると認識しております。

これらの課題に対処するために、当期も各主要製品分野においては、技術・開発活動の強化を継続し、それぞれ付加価値の高い新製品を引き続き市場に投入するとともに、各事業部門が一体となって製品品質の向上に取り組みしました。今後は、これらの諸施策に加え、新規事業の育成のための「研究開発力」、生産性向上などの「ものづくり力」を強化することによって、更なる収益性・成長性の向上を目指してまいります。

また財務面に関しましては、売掛債権の早期回収や更なる在庫の適正化のための取り組みを継続し、キャッシュ・フローの最大化を通じ、今後の力強い成長のための基盤形成を推進してまいります。

加えて、経営の透明性、客観性を確保するために、報酬委員会・指名委員会の設置、代表取締役の報酬開示、執行役員制の導入などコーポレートガバナンスの観点に立った施策を継続実施してまいります。また、かねてより高い企業倫理と遵法意識の徹底を図っておりますが、取締役会決議により制定した内部統制基本方針のもと、更なる内部統制システムの強化を目的にスタートさせたプロジェクトを推進役とし、コンプライアンス体制の強化、リスク管理の実践、グループ会社における規程等の整備などの仕組み作りを行い、企業価値向上に努めてまいり所存であります。

当社グループは、①顧客第一主義、②製品開発力・技術開発力の向上、③従業員の活性化、④利益志向のオペレーションに取り組むことによって、今後も企業価値の向上を可能とする企業体質の構築を推進してまいり所存でありますので、株主各位のより一層のご支援とご理解を賜りたく、よろしくお願い申し上げます。

平成19年 6 月

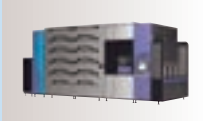


取締役会長
東 哲郎



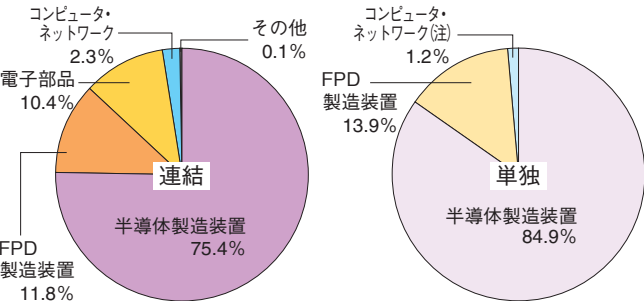
取締役社長
佐藤 潔

東京エレクトロングループは、エレクトロニクス技術を利用した半導体製造装置、FPD製造装置の製造・販売及び電子部品、コンピュータ・ネットワークの購入・販売を事業の中心としております。各部門の事業の状況及び主要な営業品目は、次のとおりであります。

部 門	事業の状況及び主要営業品目	
半導体製造装置	デジタル家電の普及、携帯電話・パソコンの世界的な需要拡大などを背景に、これらの電子機器に搭載されるDRAM、フラッシュメモリー等の半導体メモリー需要が好調に推移しました。またパソコンの新OS「Windows Vista™」の発売やデジタル家電・モバイル機器の高機能化などに向けた半導体需要の拡大期待から、半導体メモリーメーカーは設備投資を強化しました。このような環境を受け、当社製造装置に対する引合いが活発化し、当部門の連結売上高は6,426億 2千5百万円（前期比32.0%増）となりました。	 熱処理成膜装置 TELINDY®  コータ／デベロッパ CLEAN TRACK® LITHIUS®
FPD製造装置	液晶テレビなどを始めとする薄型テレビは、デジタル放送、ハイビジョン放送への移行と低価格化を背景に急速に普及・拡大してきており、日本を含むアジアの液晶パネルメーカーは、最先端の高機能・大画面ディスプレイパネルの開発と供給力強化のための設備投資を実施しました。このような環境のもと、当部門では第8世代大型ガラス基板対応の新型装置を市場に投入するなど、市場動向・市場ニーズに合致した製品開発及び販売活動に取り組んだ結果、当部門の連結売上高は1,007億 6千6百万円（前期比24.1%増）となりました。	 FPDコータ／デベロッパ CRYSTAL LINER®シリーズ CL1200  FPDプラズマエッチング／アッシング装置 Impressio®
電 子 部 品	産業機器分野を重点戦略マーケットと位置づけ、カスタムICや汎用IC（アナログIC）など、高度な技術サポートを要する高付加価値商品の販売に努め、設計受託業務の受注拡大、産業機器向け商品の開発に注力し、自社ブランド「インレビウム」商品の販売拡大に努めてまいりました。このような環境のもと、当部門の連結売上高は882億 9千3百万円（前期比1.6%増）となりました。	 富士通株 ASIC, MPU, MCU, メモリ, ASSP, 通信用IC, LCD  ザイリンクス社 PLD
コンピュータ・ネットワーク	企業の内部統制やセキュリティに対する意識が向上するなか、設備投資意欲も旺盛であったことからネットワーク機器及びストレージ機器の販売が好調でした。このような環境のもと、当部門の連結売上高は191億 6千8百万円（前期比9.6%増）となりました。	 ブロードコミュニケーションシステムズ社 Brocade 48000 ファイバーチャネル・ダイレクタ  F5ネットワークス社 BIG-IP 6400

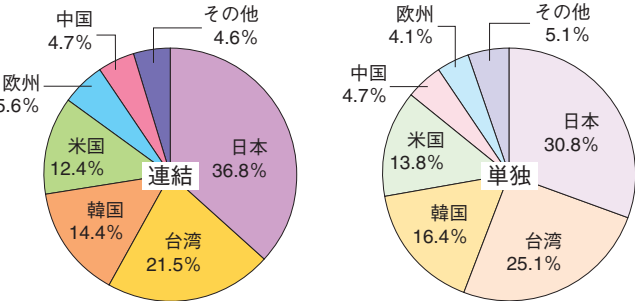
製品名及び会社名は、各社の商標または登録商標です。

■当期部門別売上構成比

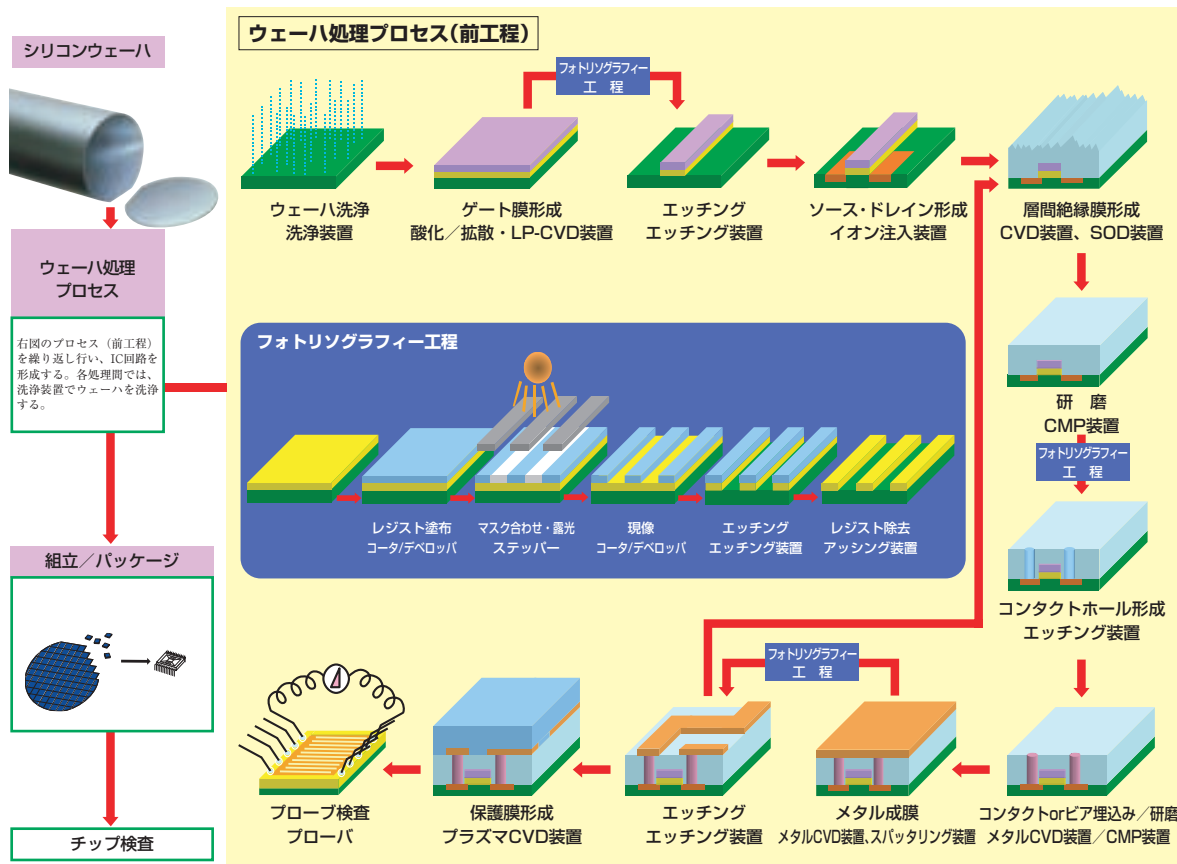
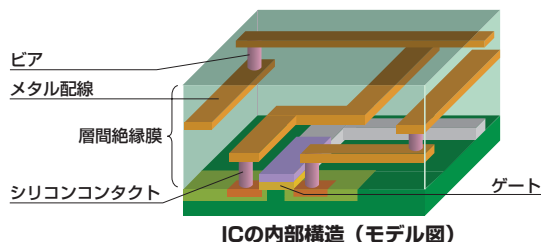


(注) 平成18年10月1日付にて、コンピュータ・ネットワーク部門を会社分割により、当社から東京エレクトロン デバイス株式会社に承継させております。

■当期地域別売上構成比



半導体は、たくさんのトランジスタや抵抗などの素子とそれらをつなぐ配線からなる複雑な構造となっております（右モデル図参照）。また、その製造プロセスは、主にシリコンウェーハ上に金属や絶縁体の薄膜を重ね合わせることで、不要な部分を削り取ることを繰り返して回路を形成する前工程と、組立・パッケージングを行う後工程の二つに分けられます。当社はこのうち、前工程のほぼ全てをカバーする製品群をラインアップし、お客様より高い評価をいただいております。



用語解説

CVD (Chemical Vapor Deposition)

ウェーハ表面に原料となるガスを流し、熱やプラズマを利用して化学反応で薄膜を堆積させる技術。

エッチング

CVDなどで成膜した薄膜を化学反応で取り去る技術。

SOD (Spin on Dielectric)

配線と配線の間を埋める絶縁膜を液体の原料を用いて回転塗布法で成膜する技術。

CMP (Chemical Mechanical Polishing)

機械的加工と化学反応により形成した薄膜を平坦化する技術。

クリーントラックビジネス動向と、 新製品のご紹介

半導体製造プロセスのうち、写真と同じ技術を利用したフォトリソグラフィ工程（注1）において、感光剤（フォトレジスト）の塗布（コート=coat）と現像（デベロッパ=develop）を行う装置をコータ／デベロッパといいます。フォトリソグラフィ工程は、半導体製造プロセスにおけるデバイスノードの微細化のポイントとなる工程であり、コータ／デベロッパの役割は、ますます重要になってきています。

当社製のコータ／デベロッパは、CLEAN TRACK®（クリーントラック）という製品名で販売しており、当社のクリーントラックビジネスは、1981年のビジネス参入から現在までにおいて累計10,000台を超える出荷をするまでになっています。現在、フォトリソグラフィ分野において80%を超えるシェアを獲得しており、圧倒的な世界No.1の地位を確立しています。取り扱う製品は、現在の主力装置であるCLEAN TRACK® LITHIUS®をはじめとした通常のフォトリソグラフィートラックに加え、液浸露光（注2）工程用、SOD（注3）工程用、フォトマスク工程用と幅広く取り揃えています。これらの製品はいずれも、当社子会社の東京エレクトロン九州株式会社にて、開発・製造を行っています。

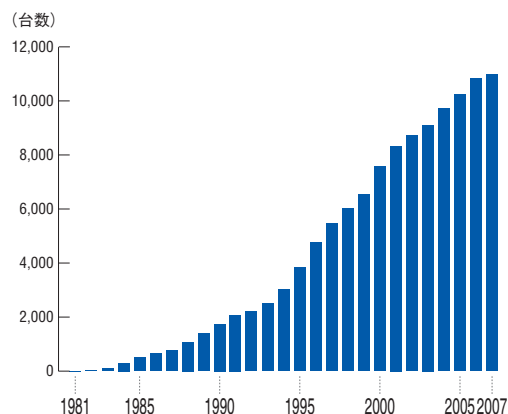
今後の半導体投資においては、更なる微細化を狙った液浸露光装置の導入もあり、ますます、全半導体投資の中でのリソグラフィ工程向け投資比率が高まる傾向にあります。こうした市場動向の中、当社では、この大規模投資を最大効率で運用するために、スループット（注4）、稼動安定性の向上を図る

べく、「CLEAN TRACK® LITHIUS Pro™」を開発し、昨年末に発表いたしました。

■新製品「CLEAN TRACK® LITHIUS Pro™」のご紹介

「CLEAN TRACK® LITHIUS Pro™」は、装置稼動状態を適切にモニターする機能であるIngenio® GLや、フォトリソグラフィ工程の中で極めて重要な回路線幅管理をより厳密に行うことを可能にしたCD Optimizer（注5）、更に液浸プロセス対応モジュール等、従来のCLEAN TRACK® LITHIUS®の有する最新鋭機能と最先端プロセス性能に加え、より効率的な半導体デバイス生産環境を提供すべく、開発されました。

CLEAN TRACK®シリーズの累計出荷台数



「CLEAN TRACK® LITHIUS Pro™」の主な特徴は、「効率的な半導体デバイス生産環境の提供」、「装置稼動効率の改善」、「オペレーショナルコストの低減」の3点にあります。

「効率的な半導体デバイス生産環境の提供」につきましては、装置内レイアウトを一新し、各搬送システムの最適化を実現することにより、フットプリント（注6）の増加を最小限に抑えながら、スループットを大幅に向上させることで、仮に同一規模のクリーンルームに装置を導入する場合、従来システムに比べ約1.5倍の処理能力を持たせることが可能となります。

「装置稼動効率の改善」につきましては、装置信頼性の向上に加え、品質チェック等に要す作業時間の短縮を図る等、装置の生産寄与時間の大幅な向上が実現出来ます。

「オペレーショナルコストの低減」につきましては、コータ/デベロッパの主要なコスト要因である、レジスト消費量を20%以上削減することで、装置CoO（注7）を劇的に改善させています。また、環境への配慮という点でも、薬液消費量の大幅な削減に努めました。

東京エレクトロンは、こうしたフォトリソグラフィ技術の分野のみならず、今後も最先端技術の追求を継続的に推し進め、半導体の技術革新及びエレクトロニクス産業の発展に大きく貢献してまいります。



CLEAN TRACK® LITHIUS Pro™

「Professional」「Productive」「Progressive」な装置を意味しています。

注1：フォトリソグラフィ工程…本冊子4頁にご紹介しております。

注2：液浸露光…ステッパーの投影レンズとウェーハの間に、液体を満たして露光する（ウェーハ上に塗布されたレジストに回路パターンを形成する）技術で、より微細な加工が行える技術

注3：SOD（Spin On Dielectric）…層間絶縁膜用コータ

注4：スループット…単位時間内のウェーハなどの処理枚数

注5：CD（Critical Dimension）Optimizer…最適線幅のコントロールを行う当社独自の機能

注6：フットプリント…装置の設置面積

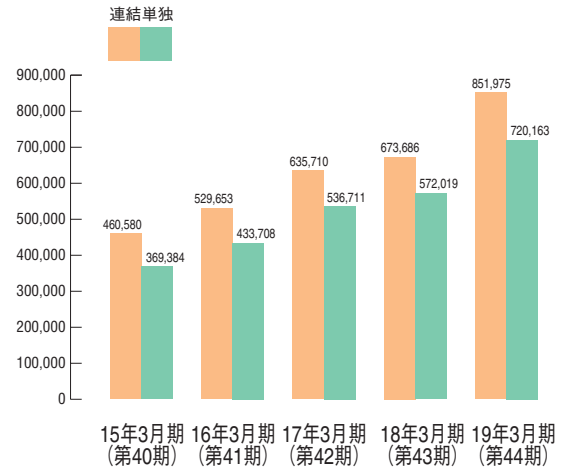
注7：CoO（Cost of Ownership）…装置の導入、維持にかかる費用の総額

連結

区分 \ 期別	第42期 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	第43期 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	第44期 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで
売上高(百万円)			
半導体製造装置	457,190	486,882	642,625
FPD製造装置	75,038	81,176	100,766
電子部品	86,249	86,880	88,293
コンピュータ・ネットワーク	15,966	17,497	19,168
その他	1,266	1,248	1,120
合 計	635,710	673,686	851,975
営業利益(百万円)	63,982	75,703	143,978
経常利益(百万円)	65,632	75,951	143,940
当期純利益(百万円)	61,601	48,005	91,262
総資産(百万円)	644,319	663,242	770,513
純資産(百万円)	332,165	376,900	469,810
1株当たり当期純利益(円)	343.63	267.61	511.27

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■売上高 (百万円)



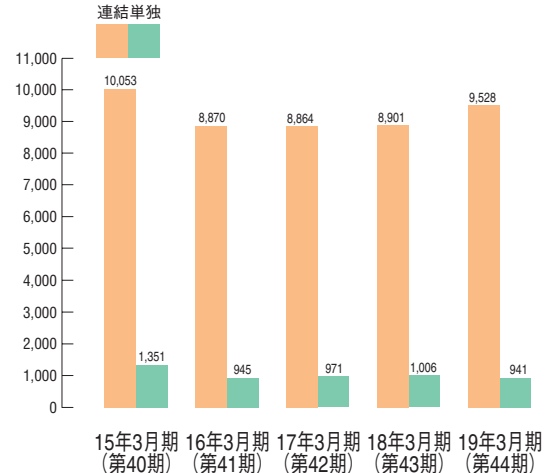
(注) 第42期より会計処理の方法を変更しております。

単独

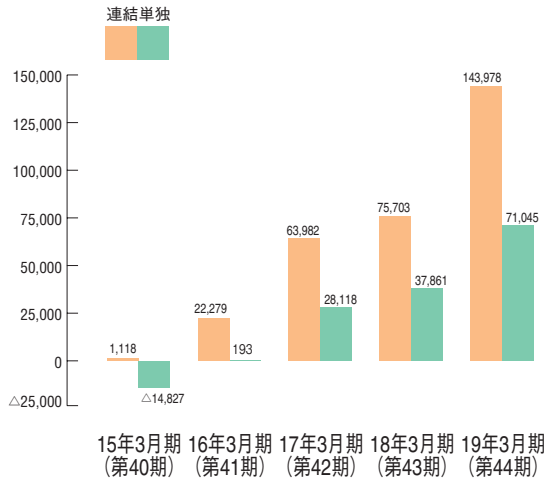
区分 \ 期別	第42期 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	第43期 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	第44期 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで
売上高(百万円)			
半導体製造装置	445,895	473,783	611,017
FPD製造装置	74,841	80,730	100,201
コンピュータ・ネットワーク	15,974	17,506	8,944
合 計	536,711	572,019	720,163
営業利益(百万円)	28,118	37,861	71,045
経常利益(百万円)	33,227	44,836	76,664
当期純利益(百万円)	33,805	29,256	51,699
総資産(百万円)	555,987	543,082	594,933
純資産(百万円)	262,814	285,357	327,715
1株当たり当期純利益(円)	188.51	163.02	289.63
1株当たり年間配当金(円)	45.00	55.00	103.00

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 平成18年10月1日付にて、コンピュータ・ネットワーク部門を会社分割により、当社から東京エレクトロンデバイス株式会社に承継させております。

■従業員数 (名)

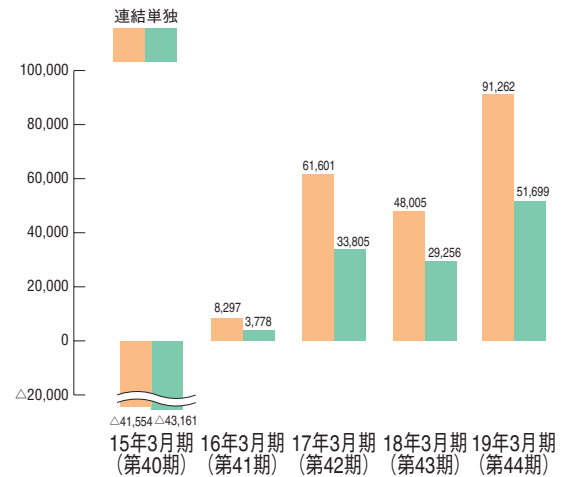


■営業利益（百万円）



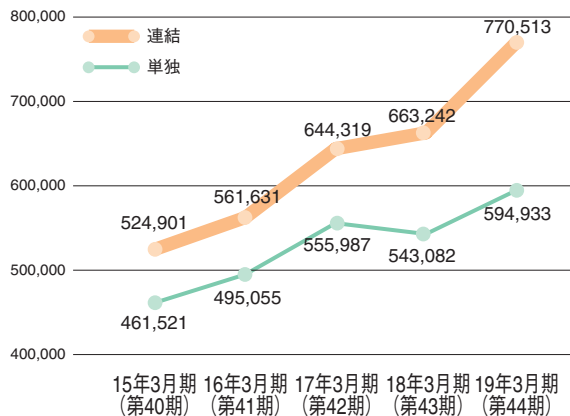
(注) 1. △は、損失を示しております。
2. 第42期より会計処理の方法を変更しております。

■当期純利益（百万円）

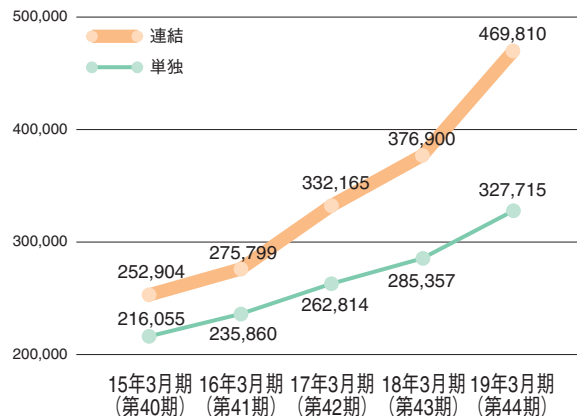


(注) 1. △は、損失を示しております。
2. 第42期より会計処理の方法を変更しております。

■総資産（百万円）



■純資産（百万円）



連結財務諸表

連結貸借対照表

単位：百万円

科目	期別	第43期 (平成18年 3 月31日現在)	第44期 (平成19年 3 月31日現在)
資産の部			
流動資産		517,487	610,363
現金及び預金		140,023	134,389
受取手形及び売掛金		169,038	228,688
たな卸資産		163,745	194,840
繰延税金資産		21,356	28,325
その他		23,488	24,245
貸倒引当金	△ 164		△ 127
固定資産		145,755	160,150
有形固定資産		94,738	104,930
建物及び構築物		48,075	52,935
機械装置及び運搬具		19,535	18,263
工具器具及び備品		6,762	7,174
土地		18,149	20,495
建設仮勘定		2,215	6,061
無形固定資産		16,709	19,399
連結調整勘定		8,000	—
のれん		—	6,400
その他		8,708	12,998
投資その他の資産		34,307	35,821
投資有価証券		14,860	14,642
繰延税金資産		13,174	13,691
その他		6,646	7,784
貸倒引当金	△ 374		△ 297
資産合計		663,242	770,513

単位：百万円

科目	期別	第43期 (平成18年 3 月31日現在)	第44期 (平成19年 3 月31日現在)
負債の部			
流動負債		201,627	225,854
支払手形及び買掛金		65,816	83,837
一年以内償還予定社債		24,500	5,500
未払法人税等		22,895	45,657
前受金		33,810	21,956
賞与引当金		10,230	14,131
製品保証引当金		12,219	14,114
その他		32,154	40,658
固定負債		79,993	74,848
社債		35,500	30,000
退職給付引当金		38,034	40,018
役員退職慰労引当金		716	666
その他		5,742	4,162
負債合計		281,621	300,702
少数株主持分		4,721	—
資本の部			
資本金		54,961	—
資本剰余金		78,078	—
利益剰余金		249,938	—
その他有価証券評価差額金		5,117	—
為替換算調整勘定		3,921	—
自己株式	△ 15,116		—
資本合計		376,900	—
負債、少数株主持分及び資本合計		663,242	—
純資産の部			
株主資本		—	449,166
資本金		—	54,961
資本剰余金		—	78,346
利益剰余金		—	328,026
自己株式		—	△ 12,167
評価・換算差額等		—	11,008
その他有価証券評価差額金		—	5,853
繰延ヘッジ損益		—	△ 177
為替換算調整勘定		—	5,332
新株予約権		—	584
少数株主持分		—	9,051
純資産合計		—	469,810
負債純資産合計		—	770,513

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

単位：百万円

科目	期別	第43期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	第44期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
売上高		673,686	851,975
売上原価		483,954	579,325
売上総利益		189,731	272,649
販売費及び一般管理費		114,028	128,670
営業利益		75,703	143,978
営業外収益		3,589	4,908
受取利息		421	819
受取配当金		81	90
開発補助金収入		1,536	2,640
その他		1,549	1,357
営業外費用		3,340	4,946
支払利息		686	420
為替差損		1,675	3,374
持分法による投資損失		402	585
その他		575	565
経常利益		75,951	143,940
特別利益		1,141	2,721
前期損益修正益		855	—
固定資産売却益		286	416
投資有価証券売却益		—	1,225
連結子会社株式売却益		—	528
新株予約権戻入益		—	526
その他		—	24
特別損失		1,765	2,247
固定資産売却・除却損		719	834
減損損失		418	—
過年度契約変更損		286	—
事業再編損失		214	—
持分法による投資損失		—	856
その他		125	557
税金等調整前当期純利益		75,328	144,414
法人税、住民税及び事業税		29,190	60,132
法人税等調整額	△	2,352	△ 7,534
少数株主利益		484	553
当期純利益		48,005	91,262

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

科目	期別	第43期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	第44期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		78,853	54,296
税金等調整前当期純利益		75,328	144,414
減価償却費		19,170	18,820
減損損失		418	—
連結調整勘定償却額		1,600	—
のれん償却額		—	1,974
退職給付引当金の増減額 (△減少)		2,372	1,975
賞与引当金の増減額 (△減少)		1,586	3,900
製品保証引当金の増減額 (△減少)		△ 985	1,613
受取利息及び受取配当金	△	△ 503	△ 910
支払利息		686	420
為替差損益 (△差益)		299	519
持分法による投資損失		402	1,441
前期損益修正益	△	△ 855	—
固定資産売却損益 (△益)	△	△ 224	△ 302
固定資産等除却損		658	719
投資有価証券売却損益 (△益)		8	△ 1,225
連結子会社株式売却益		—	△ 528
新株予約権戻入益		—	△ 526
売上債権の増減額 (△増加)		5,144	△ 58,352
たな卸資産の増減額 (△増加)	△	△ 5,467	△ 31,584
仕入債務の増減額 (△減少)		6,743	17,236
未収消費税等の増減額 (△増加)		2,656	△ 1,774
前受金の増減額 (△減少)	△	△ 9,504	△ 12,459
その他	△	△ 919	6,309
小計		98,614	91,681
利息及び配当金の受取額		502	853
利息の支払額	△	△ 738	△ 452
法人税等の支払額	△	△ 19,524	△ 37,785
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 10,536	△ 25,293
定期預金の預入による支出		—	△ 30,000
定期預金の払戻による収入		—	30,000
有形固定資産の取得による支出	△	△ 8,600	△ 25,153
有形固定資産の売却による収入		1,279	1,068
無形固定資産の取得による支出	△	△ 2,610	△ 2,462
投資有価証券の売却による収入		36	2,460
新規連結子会社の取得による支出		—	△ 4,524
連結子会社株式の売却による収入		—	4,168
貸付けによる支出	△	△ 506	△ 388
その他	△	△ 134	△ 462
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 43,420	△ 34,719
短期借入金の純増減額 (△減少)		1,037	△ 404
長期借入金の返済による支出	△	△ 5,475	—
社債の償還による支出	△	△ 30,000	△ 24,500
自己株式の純増減額 (△増加)		981	3,216
配当金の支払額	△	△ 9,795	△ 12,843
その他	△	△ 168	△ 188
現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 340	81
現金及び現金同等物の増減額 (△減少)		24,555	△ 5,634
現金及び現金同等物の期首残高		115,420	140,023
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		48	—
現金及び現金同等物の期末残高		140,023	134,389

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. △は、現金及び現金同等物の流出を示しております。

連結範囲及び持分法の適用に関する事項（当期）

連結子会社数	30社
持分法適用非連結子会社数	0社
持分法適用関連会社数	1社

貸借対照表

単位：百万円

科目	期別	第43期 (平成18年 3月31日現在)	第44期 (平成19年 3月31日現在)
資産の部			
流動資産		450,711	496,608
現金及び預金		126,436	115,578
受取手形		689	462
売掛金		143,683	201,404
有価証券		—	19
商品		74,370	78,195
貯蔵品		86	126
前渡金		470	4
前払費用		2,386	678
繰延税金資産		9,390	12,711
短期貸付金		—	50,534
関係会社短期貸付金		67,191	—
未収金		11,125	19,941
未収消費税等		11,196	13,235
その他		3,751	4,231
貸倒引当金		△ 69	△ 517
固定資産		92,371	98,324
有形固定資産		28,800	31,436
建物		8,935	11,691
構築物		162	188
機械及び装置		2,848	2,165
車両及び運搬具		15	10
工具器具及び備品		2,221	1,790
土地		14,496	15,055
建設仮勘定		121	534
無形固定資産		6,717	6,289
特許権		3,134	2,484
ソフトウェア		3,079	3,591
電話加入権		53	53
その他		449	160
投資その他の資産		56,853	60,598
投資有価証券		11,188	10,200
関係会社株式		39,235	42,616
関係会社長期貸付金		224	1,022
長期前払費用		559	541
繰延税金資産		2,439	2,978
長期差入保証金		1,981	2,303
その他		1,591	1,219
貸倒引当金		△ 365	△ 283
資産合計		543,082	594,933

単位：百万円

科目	期別	第43期 (平成18年 3月31日現在)	第44期 (平成19年 3月31日現在)
負債の部			
流動負債		204,250	220,109
買掛金		93,817	110,161
一年以内償還予定社債		24,500	5,500
未払金		19,565	21,421
未払費用		311	325
未払法人税等		18,032	35,733
前受金		24,661	17,029
預り金		7,652	9,063
賞与引当金		1,983	2,683
役員賞与引当金		—	396
製品保証引当金		12,015	15,262
新株引受権		1,013	—
その他		696	2,531
固定負債		53,475	47,108
社債		35,500	30,000
退職給付引当金		10,772	10,049
役員退職慰労引当金		457	444
関係会社投資等損失引当金		6,303	6,303
預り保証金		0	0
その他		440	310
負債合計		257,725	267,218
資本の部			
資本金		54,961	—
資本剰余金		78,078	—
資本準備金		78,023	—
その他資本剰余金		55	—
自己株式処分差益		55	—
利益剰余金		163,237	—
利益準備金		5,660	—
任意積立金		125,962	—
特別償却準備金		1,462	—
別途積立金		124,500	—
当期末処分利益		31,614	—
その他有価証券評価差額金		4,197	—
自己株式		△ 15,116	—
資本合計		285,357	—
負債資本合計		543,082	—
純資産の部			
株主資本		—	323,017
資本金		—	54,961
資本剰余金		—	78,346
資本準備金		—	78,023
その他資本剰余金		—	323
利益剰余金		—	201,877
利益準備金		—	5,660
その他利益剰余金		—	196,217
特別償却準備金		—	923
別途積立金		—	142,500
繰越利益剰余金		—	52,793
自己株式		—	△ 12,167
評価・換算差額等		—	4,113
その他有価証券評価差額金		—	4,290
繰延ヘッジ損益		—	△ 176
新株予約権		—	584
純資産合計		—	327,715
負債純資産合計		—	594,933

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

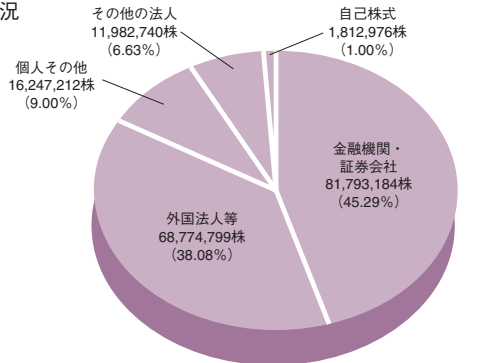
単位：百万円

科目 \ 期別	第43期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	第44期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
売上高	572,019	720,163
売上原価	488,641	600,408
売上総利益	83,378	119,754
販売費及び一般管理費	45,516	48,708
営業利益	37,861	71,045
営業外収益	9,384	9,537
受取利息	804	1,194
受取配当金	5,862	6,242
固定資産賃貸料	1,596	1,557
雑収入	1,121	543
営業外費用	2,409	3,917
支払利息	27	58
社債利息	567	308
固定資産賃貸費用	896	846
為替差損	839	2,643
雑支出	78	60
経常利益	44,836	76,664
特別利益	1,806	5,259
前期損益修正益	855	—
貸倒引当金戻入益	1	25
関係会社投資等損失引当金戻入益	773	—
固定資産売却益	81	199
関係会社株式売却益	94	3,323
投資有価証券売却益	—	1,177
新株予約権戻入益	—	526
その他	—	8
特別損失	1,602	2,130
貸倒引当金繰入額	16	—
固定資産売却・除却損	156	346
減損損失	418	—
関係会社整理損失	—	1,441
投資有価証券評価損	94	146
関係会社株式評価損	402	—
過年度契約変更損	286	—
事業再編損失	214	—
その他	12	195
税引前当期純利益	45,040	79,793
法人税、住民税及び事業税	15,158	31,896
法人税等調整額	624	△ 3,801
当期純利益	29,256	51,699
前期繰越利益	6,811	—
中間配当額	4,453	—
当期末処分利益	31,614	—

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

株式の状況（平成19年3月31日現在）

発行可能株式総数 300,000,000株
 発行済株式の総数 180,610,911株
 資本金 54,961,191,468円
 株主数 41,289名
 所有者別状況

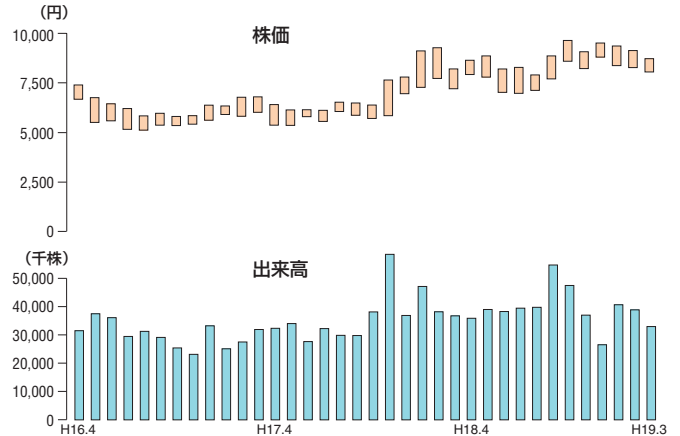


大株主（平成19年3月31日現在）

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
	千株	%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	22,267	12.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	14,266	7.89
株式会社東京放送	10,227	5.66
ザ・チェースマンハッタンバンクエヌエイロンドン	6,203	3.43
第一生命保険相互会社	4,800	2.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	4,408	2.44
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,000	1.66
資産管理サービス信託銀行株式会社（信託B口）	2,823	1.56
ピー・エヌ・ピー・パリバ・セキュリティーズ(ジャパン)リミテッド(ピー・エヌ・パリバ(株))	2,700	1.49
カリヨン・ディ・エム・エイ・オーティンシー	2,668	1.47

- (注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 証券取引法の「株券等の大量保有の状況に関する開示」制度に基づき、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びその関連会社である他4社から平成19年2月22日付で提出された変更報告書により平成19年2月15日現在、12,526千株所有している旨、キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー及びその関連会社である他4社から平成19年4月6日付で提出された変更報告書により平成19年3月30日現在、10,826千株所有している旨、株式会社三菱東京UFJ銀行及びその関連会社である他4社から平成18年11月15日付で提出された大量保有報告書により平成18年10月31日現在、10,085千株所有している旨、パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社及びその関連会社である他9社から平成19年1月11日付で提出された変更報告書により平成18年12月31日現在、7,787千株所有している旨、野村證券株式会社及びその関連会社である他1社から平成19年1月22日付で提出された変更報告書により平成19年1月15日現在、6,238千株所有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成19年3月31日現在の所有株式数の確認ができない部分については上記表に含めておりません。
3. ザ・チェースマンハッタンバンクエヌエイロンドンは、主として欧米の機関投資家の所有する株式の保管業務を行うとともに、当該機関投資家の株式名義人となっております。

株価と出来高（平成16年4月～平成19年3月）



社債の状況（平成19年3月31日現在）

1. 社債

銘柄	発行日	発行総額	利率	償還期限	未償還残高
第11回無担保社債	平成15年8月15日	300億円	0.72%	平成20年8月15日	300億円

(注) 第10回無担保社債につきましては、平成18年8月15日をもって満期償還いたしました。

2. 新株引受権付社債

銘柄	発行日	発行総額	利率	償還期限	行使価額	行使率
第5回無担保新株引受権付社債	平成13年6月8日	55億円	0.86%	平成19年6月8日	9,601円	—%

(注) 第4回無担保新株引受権付社債につきましては、平成18年6月9日をもって満期償還いたしました。

役員等

取締役及び監査役（平成19年6月22日現在）

代表取締役会長	東 哲郎
取締役副会長	常石 哲男
代表取締役社長	佐藤 潔
取締役副社長	岩津 春生
取締役	原 正護
取締役	久保寺 祐一
取締役	本田 博文
取締役	北山 博司
取締役	竹中 憲治
取締役	鷺野 晃
取締役	伊東 晃
取締役（社外）	井上 弘裕
取締役（社外）	田中 健生
常勤監査役	田吉 光孝
常勤監査役	田近 東吾
監査役（社外）	前田 博

執行役員（平成19年6月22日現在）

会 長	東 哲郎	執行役員	原田 芳輝
副 会 長	常石 哲男	執行役員	布川 好一
社 長	佐藤 潔	執行役員	秦 雅章
副 社 長	岩津 春生	執行役員	永澤 俊郎
常務執行役員	北山 博文	執行役員	堤 秀介
常務執行役員	伊藤 高司	執行役員	栗木 康幸
常務執行役員	鷺野 憲治	執行役員	山口 千明
常務執行役員	伊東 晃	執行役員	阪本甚三郎
常務執行役員	竹中 博司	執行役員	春原 清
常務執行役員	竹渕 裕樹	執行役員	井上 芳徳
常務執行役員	小野里 充	執行役員	保坂 重敏
常務執行役員	鮑本 正巳		

会社の概況

会社の概況（平成19年3月31日現在）

商 号	東京エレクトロン株式会社 TOKYO ELECTRON LIMITED
設 立	昭和38年11月11日
資 本 金	54,961,191,468円
本 社	東京都港区赤坂五丁目3番6号
主要な事業所	
府中テクノロジセンター	東京都府中市住吉町2丁目30番7号
大阪支社	大阪府大阪市淀川区宮原3丁目4番30号
関西テクノロジセンター	兵庫県尼崎市扶桑町1番8号
九州支社	熊本県菊池郡菊陽町津久礼2655番地
山梨事業所	
（藤井地区）	山梨県韮崎市藤井町北下条2381番地の1
（穂坂地区）	山梨県韮崎市穂坂町三ツ沢650番地
仙台事業所	宮城県仙台市泉区七北田字大沢大ケ沢132番地8



本社（TBS放送センター15・16・17・18F）

配当金お受取り方法のご案内

郵便振替支払通知書でのお受取りのほか、銀行・信用金庫・郵便貯金口座（通常貯金口座）へのお振込による配当金のお受取りが可能です。

お受取り方法の変更をご希望の方は、次の株主名簿管理人あてに配当金振込指定書を請求の上、お申し込み下さい。

●本件に関する事務のお取扱い(郵便物送付先・電話照会先)●
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社証券代行部(証券代行事務センター)
☎ 0120-78-2031 (フリーダイヤル) (9:00~17:00)
手続用紙請求専用 ☎ 0120-87-2031 (24時間受付)

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	定時株主総会については、毎年3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告 する一定の日
配当支払株主確定日	期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
(郵便物送付先) (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社証券代行部 証券代行事務センター ☎ 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
単元未満株式の 買取請求取扱	上記株主名簿管理人及び同取次所
公告方法	電子公告 (電子公告によるアドレス (http://www.tel.com/jpn/index.htm)) ただし、電子公告をすることができない事故 その他のやむをえない事由が生じたときは、 日本経済新聞に掲載する
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部 (証券コード 8035)